

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第117期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	436,522	422,576	411,665	459,552	743,197
経常利益 (百万円)	3,361	4,000	14,024	6,596	17,956
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,956	1,028	5,217	6,546	22,549
包括利益 (百万円)	7,598	8,370	21,365	20,709	30,105
純資産額 (百万円)	121,921	112,684	133,421	145,260	176,937
総資産額 (百万円)	503,468	491,117	522,499	570,287	634,742
1株当たり純資産額 (円)	3,748.34	3,473.75	4,146.59	4,976.06	6,094.64
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	64.03	33.68	170.83	217.05	810.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	21.6	24.2	24.3	26.7
自己資本利益率 (%)	1.6	0.9	4.5	4.9	14.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,457	9,135	9,315	92	16,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,707	9,995	7,073	3,916	6,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,466	4,720	6,911	4,776	10,805
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	63,514	58,290	67,595	59,018	59,749
従業員数 (人)	6,735	6,583	6,316	7,922	7,865
[外、平均臨時雇用者数]	[1,693]	[1,594]	[1,880]	[1,947]	[2,803]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	178,457	206,555	215,234	200,103	259,132
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,952	4,220	8,617	4,423	6,622
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,074	1,700	1,544	2,485	18,200
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	85,480	87,161	99,027	89,549	100,603
総資産額 (百万円)	318,771	334,295	369,376	366,328	384,480
1株当たり純資産額 (円)	2,797.50	2,853.60	3,242.92	3,218.34	3,616.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	100.61	55.66	50.57	82.41	654.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	26.1	26.8	24.4	26.2
自己資本利益率 (%)	3.5	2.0	1.6	2.6	19.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	32.3	35.6	-	2.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,890 [273]	3,204 [388]	3,305 [441]	3,216 [444]	3,425 [479]
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高にはその他の営業収入が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第113期及び第116期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1894年12月	名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
1912年10月	株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
1914年4月	織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
1918年5月	紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
1919年9月	紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
1939年11月	商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
1940年2月	株式会社服部商店に商号変更
1943年8月	興服産業株式会社に商号変更
1946年6月	愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
1947年4月	名古屋市中区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
1954年6月	本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
1954年7月	興和新薬株式会社を設立
1958年10月	東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医薬事業部）
1958年12月	東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
1960年5月	興和株式会社に商号変更
1964年4月	東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
1964年7月	静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
1970年10月	Kowa Trading Company (S) Pte, Ltd.（現 連結子会社 Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.）を設立
1986年12月	Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
1988年2月	La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社 Kowa Holdings America, Inc.）を設立
1989年11月	Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
1991年6月	株式会社光研（現 連結子会社 興和オプトロニクス株式会社）を株式の取得により子会社とする
1995年3月	浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造）
1999年7月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
2003年11月	日研化学株式会社（商号変更後：興和創薬株式会社）を株式の取得により子会社とする
2007年7月	興和創薬株式会社から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
2008年9月	ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
2009年4月	キャリア&リープス株式会社（現 連結子会社）を設立
2010年6月	株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
2010年8月	株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
2010年10月	吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
2012年3月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
2012年9月	Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする
2013年7月	興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立
2013年10月	株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
2013年12月	興和白元古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
2014年8月	興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する
2017年4月	江守商事株式会社（現 連結子会社 興和江守株式会社）を株式の取得により子会社とする
2017年5月	株式会社丸栄（現 連結子会社）の株式を追加取得する
2019年4月	興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併する
2021年5月	ワタベウェディング株式会社（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社107社及び関連会社9社により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

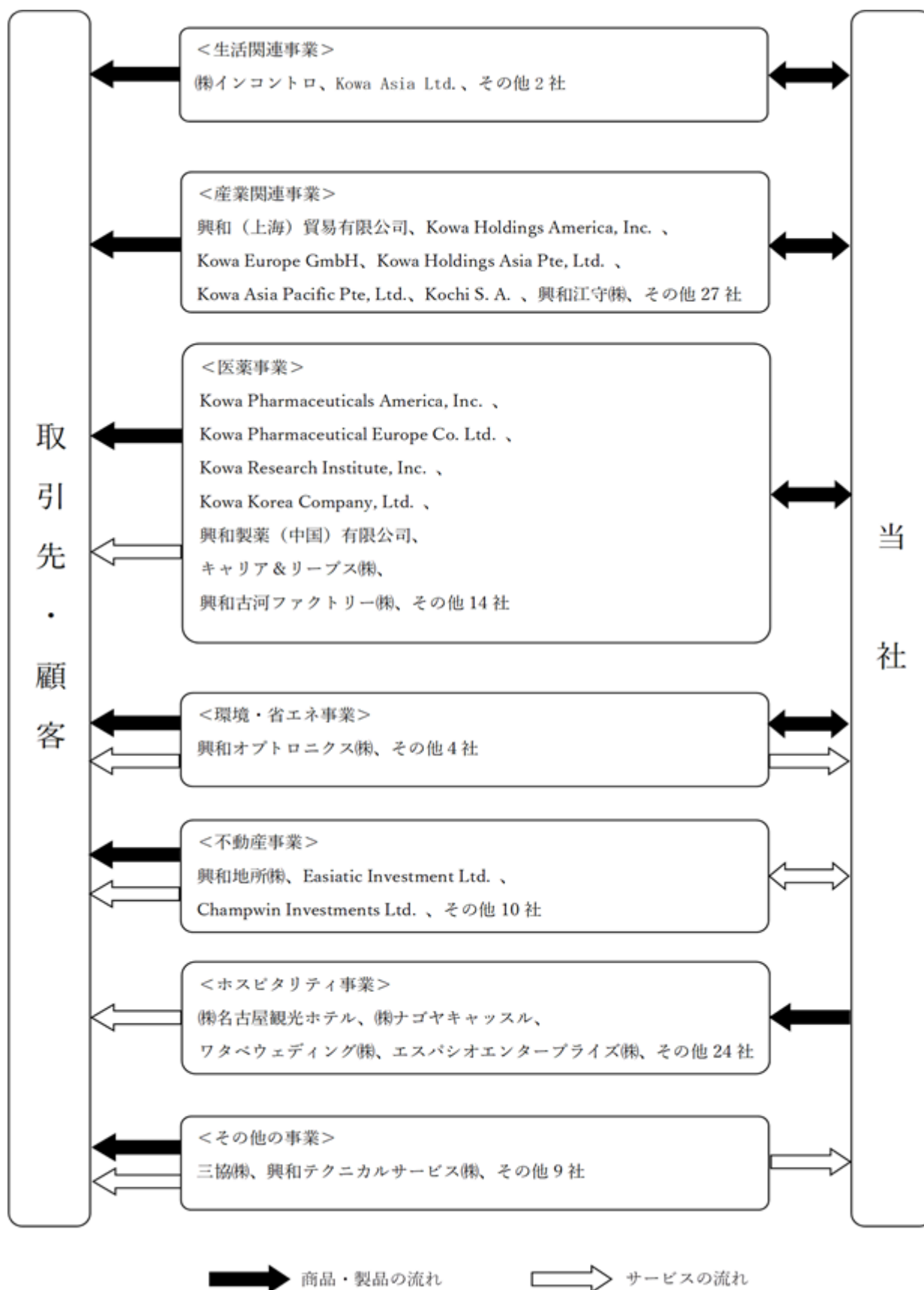
次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

生活関連事業	繊維原料・原系、テキスタイル、アパレル、ファッション・インテリア雑貨、フィッシンググッズ等	当社、(株)インコントロ、 Kowa Asia Ltd.、その他2社 (会社総数5社)
産業関連事業	直流給電装置、製薬関連設備資材、建築関連資材、セラミック関連原料、船舶、燃料、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原料・中間体、樹脂原料、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、各種活性炭、食品原料、酒類、加工食品、環境配慮型素材及び資材等	当社、興和(上海)貿易有限公司、 Kowa Holdings America, Inc.、 Kowa Europe GmbH、 Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.、 Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、 興和江守(株)、その他27社 (会社総数35社)
医薬事業	<p>[医療用医薬品] 代謝賦活剤、高脂血症治療剤、高コレステロール血症治療剤、2型糖尿病治療剤、心・腎疾患治療剤、高血圧・狭心症治療剤、消化性潰瘍・胃炎・慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、血清カリウム抑制剤、抗てんかん剤、外用用副腎皮質ホルモン剤、アレルギー性結膜炎治療剤等</p> <p>[OTC（一般用）医薬品] 胃腸薬、整腸剤、ビタミン含有保健薬、ビタミンB1主薬製剤、外用鎮痛消炎薬、かぜ薬、鼻炎用薬、口腔咽頭薬、乾燥性皮膚用薬、虫さされ用薬、湿疹・皮膚炎治療薬、発毛剤等</p> <p>[医薬部外品] ドリンク剤、口腔咽頭薬、うがい薬、外皮消毒剤、薬用化粧品等</p> <p>[衛生雑貨品] マスク、サポーター、空間用忌避剤、使い捨てカイロ等</p> <p>[健康食品] 栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等</p> <p>[飲料] 清涼飲料水、コーヒー飲料</p> <p>[医療機器・検査事業] 眼内レンズ、前眼部検査機器、前房蛋白測定装置、視力検査器、自動視野計、眼圧計、PCR検査、抗原検査キット等</p>	当社、 Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、 Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、 Kowa Research Institute, Inc.、 Kowa Korea Company, Ltd.、 興和製薬（中国）有限公司、 キャリア&リーブス(株)、 興和古河ファクトリー(株)、 その他14社 (会社総数22社)

環境・省エネ事業	産業用ビジョンシステム、監視用ビジョンシステム、コンシューマー光学機器、観光用光学ユニット、ロボットシステムインテグレート、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）建築、省エネ/創エネ/意匠工事、太陽光発電、LED照明等	興和オプトロニクス(株)、その他4社 (会社総数5社)
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他10社 (会社総数14社)
ホスピタリティ事業	ホテル業、ウェディング事業等	当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、ワタベウェディング(株)、エスパシオエンタープライズ(株)、その他24社 (会社総数29社)
その他の事業	保険代理店業、リース業等	当社、三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、その他9社 (会社総数12社)

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
興和地所株 * 1 * 4	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株ナゴヤキャッスル	名古屋市 西区	100	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	80.83	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株愛織会館 * 1 * 3 * 4	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	42.06 <21.04>	役員の兼任等 ... 有
興和オプトロニクス株	名古屋市 中区	80	環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品の 企画・製造・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
株鳳凰	名古屋市 中区	10	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和江守株 * 1	福井県 福井市	450	産業関連事業 (貿易業)	89.96	役員の兼任等 ... 有
株丸栄 * 5	名古屋市 中区	100	不動産事業 (不動産業)	100 (5.01)	当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
ワタベウェディング株	京都市 上京区	100	ホスピタリティ事業 (リゾート挙式、ホテル・国内挙式)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. * 6	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings America, Inc. * 1 * 6	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 25,264千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	米州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH * 1 * 6	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業関連事業 (貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. * 1 * 5	イギリス (ウォーキングム)	GBP 7,000千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100 (100)	医薬事業の欧州における拠点会社
Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.	シンガポール	US\$ 3,473千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. * 2 * 5	シンガポール	US\$ 2,150千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. * 1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Philippine-Japan Active Carbon Corp. * 1	フィリピン (ダバオ)	PHP 607,300千	産業関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CLP 1,363百万	産業関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Korea Company, Ltd. * 1	韓国 (ソウル)	KRW 20,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100	
Kowa Waikiki, LLC * 1 * 6	アメリカ (ハワイ州)	US\$ 50,000千	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和製薬(中国)有限 公司 * 1	中国 (常州)	人民元 187,876千	医薬事業 (医薬品の製造)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa (Thailand) Co.,Ltd. * 1 * 5	タイ (バンコク)	THB 250百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100 (39.6)	
KOWA-EMORI (THAILAND) CO., LTD. * 1 * 5	タイ (バンコク)	THB 212百万	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
PT. KOWA EMORI INDONESIA * 1 * 5	インドネシア (ジャカルタ)	US\$ 4,800千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Kowa General Foods (Vietnam) Co.,Ltd. * 1	ベトナム (ピンフック省)	VND 329,695百 万	産業関連事業 (食品製造加工、販売)	100	
その他72社					
(持分法適用関連会社) サカエチカマチ(株) * 5	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	40.50 (30.50)	
その他2社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[26.83]	役員の兼任等 ... 有

(注) * 1 : 特定子会社に該当しております。

* 2 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(1) 売上高	323,253百万円
(2) 経常利益	2,939百万円
(3) 当期純利益	2,650百万円
(4) 純資産額	2,833百万円
(5) 総資産額	62,518百万円

* 3 : 議決権所有割合の内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

* 4 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 5 : 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数であります。

* 6 : 資本金又は出資金に資本剰余金を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	291 [18]
産業関連事業	817 [25]
医薬事業	3,713 [732]
環境・省エネ事業	284 [146]
不動産事業	65 [42]
ホスピタリティ事業	2,044 [1,047]
報告セグメント計	7,214 [2,010]
その他の事業	346 [757]
全社(共通)	305 [36]
合計	7,865 [2,803]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,425 [479]	42.2	17.2	7,430,731

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	138 [18]
産業関連事業	127 [10]
医薬事業	2,812 [405]
不動産事業	15 [1]
ホスピタリティ事業	19 [3]
報告セグメント計	3,111 [437]
その他の事業	9 [6]
全社(共通)	305 [36]
合計	3,425 [479]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合(医薬化粧品産業労働組合連合会に加盟)、丸栄労働組合(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びにエスバシオエンタープライズ労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
2.7	16.0	53.3	56.4	66.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者(注)	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
エスパシオエンタープライズ(株)	14.3	20.0	-	-	77.9	73.4	82.3
ワタベウェディング(株)	36.4	50.0	50.0	-	62.1	63.4	74.5
沖縄ワタベウェディング(株)	50.0	50.0	50.0	-	78.8	81.1	58.9
(株)目黒雅叙園	16.3	66.7	66.7	-	61.2	73.2	36.6
メルパルク(株)	13.4	-	-	-	68.6	68.1	78.2
興和江守(株)	10.4	100.0	100.0	-	-	-	-

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、1894年の創業以来、その120年を越える歴史の中で、「常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神」と「堅実なモノづくりの精神」を両輪として発展を続けてきました。その時々時代の流れやその都度の環境の変化を見極め、事業をその変化に機敏に対応させてきた結果、現在に至る当社の事業は多彩なフィールドに広がっています。祖業の繊維事業はもちろん、現在世界五大陸へ販売を広げる医療用医薬品、そして資源や新興国のインフラに関わる事業への投資はグローバルな展開を見せています。

各事業分野では、ライフスタイルの変化をとらえ、人々が健康を楽しんで暮らしていくことをテーマにした商品開発や、省エネ技術の追求、そしてまた地球環境にやさしい製品作りを力強く推進しているところです。こうした製品の企画から製造、販売までのサプライチェーンを一から確立し、柔軟な発想で業種間をまたいだ事業を展開しています。皆様の幸福と健康を念頭に、各事業部に横串を刺した、事業の枠にとられないビジネスモデルを構築しています。

医薬事業においては、2型糖尿病・高脂血症をはじめとする生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域を中心とした医療用医薬品、白内障治療に用いられる眼内レンズ(IOL)などの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、日本からグローバルな展開を推進するこれらの分野が相乗効果を生み、「ハイブリッド型」の事業活動を可能にしています。また、医療用検査・診断機器からマスクやサポーターなどの衛生・雑貨品、さらには、感染症対策として、抗原検査キットを販売するなど、健康・医療に関わる様々な事業に幅広く取り組んでいます。当社の医薬事業の特徴は、研究・開発から製造・販売までの垂直統合が確立されていることです。これにより、「より安全で安心な製品」をお届けすることが可能となっています。

産業関連事業は、伝統的なトレーディングと新規事業投資によるマーケット開拓を特徴とした「総合商社」の一面を持っています。世界中に広がるネットワークを生かし、昨今は地球環境に配慮した商品・サービスの拡充にも力を注いでいます。この分野では、EVやITデバイスに使われている蓄電池の原料となるリチウム、CO2排出量の削減が期待できるプラスチック代替原料を用いた各種製品、機能性建築資材、植物由来の油脂・化学品原料などの取り扱い、水や空気の浄化にも利用されるヤシ殻活性炭製造事業(フィリピン)、植物性たんぱく質を原料とする加工食品製造事業(ベトナム)などに取り組んでいます。また、次世代エネルギーとして期待されるグリーンアンモニアを、製造から物流、販売まで一貫して手掛けるためのプロジェクトをインドのパートナーと共にスタートさせています。

生活関連事業においては、メンズ・レディスファッションをはじめとして、機能性衣料から衛生商材の取扱い、海外ブランドを含めたブランド展開まで、その活動領域は大きく広がっています。さらに、ルームウェア、インテリア商品、アウトドアやサーフカジュアル商品、ファッション雑貨などを合わせ、総合生活関連商品の拡充を推進しています。この分野では、各種釣具商材の展開の強化や、ファッションに対しては消費者目線の商材開発や早期のトレンド把握によるクイックレスポンス対応、小売部門では店舗とWEB販売両軸の強化等を課題とし、対策に取り組んでまいります。

環境・省エネ事業においては、光学、電気、機械、ソフトウェアといった長年培った各種技術を活用し、お客様のニーズに合わせた独自のソリューションを提供しています。それぞれの事業部門が持っている専門性により、幅広い領域での問題解決を可能にしています。産業用光学機器部門では、自社開発のビジョンユニット、AI、各種ロボットを活用し、工場や物流・商業施設における自動化、省人化、監視、検査といった課題に対応しています。これらの技術の導入により、労働力の不足や品質管理の問題を解決し、業務の効率化と安定化を実現しています。次に、創エネ・省エネソリューションビジネス部門では、太陽光設備の設置販売、PPA(電力販売)、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルなどの提案などを行い、電気・エネルギー価格の上昇や環境問題に対する解決策を提供しています。これにより、脱炭素社会への移行を促進し、企業や個人が環境に配慮した生活やビジネスを展開できるようにサポートしています。そして、コンシューマー光学機器部門では、バードウォッチングやアーチェリーなどの趣味を楽しむための超高級双眼鏡・単眼鏡を提供しています。さらに、コロナ後のインバウンドの増加を見込み、観光地への双眼鏡の設置を進めています。これらの取り組みを通じて、顧客のニーズを先読みし、それぞれの課題解決に向けた最適なソリューションを提供し続けます。当事業では、これらの各部門が互いに連携し、各々の領域で革新的な技術とサービスを展開しています。

不動産事業においては、土地・建物の有効活用とマンション・戸建の拡販を図ってまいります。

ホスピタリティ事業は、ホテル事業並びにウェディング、リゾート挙式事業を中心に事業展開を推進していません。ホテル事業では、トラベルガイド等での最高評価の獲得に値するラグジュアリークラスのホテルブランディング事業の確立を目指しており、ハワイワイキキのESPACIO THE JEWEL OF WAIKIKIの運営をはじめ、国内での箱根地区の開発やホテルナゴヤキャッスルの建替工事の計画を展開しています。ワタベウェディング㈱を中心としたウェディング、リゾート挙式事業では、ホテル事業との新たなシナジーを生み出すべく商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは「健康と環境」をテーマに、世界の人々の幸福を追求し、健康で豊かな暮らしを実現するため、世界的なネットワークを通じて製品・サービスを提供し続けており、また、今後も100年後、200年後を見据え、時代の変化に合わせフレキシブルに事業を変革させながら、事業を次代に継承していきます。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の日本経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症に関する社会活動への制約解消が一段と進み、消費の回復や経済活動の正常化が期待される一方で、海外経済の影響により回復ペースの鈍化も懸念されます。

このような中、当社グループといたしましては、常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神と、堅実なモノづくりの精神を両輪として、「健康と環境」をテーマに引き続き様々な事業活動を展開し、新たな価値創造に努めてまいります。生活関連事業及び産業関連事業におきましては、グローバルなネットワークを活かした高付加価値品の開発、脱炭素社会実現に向けたサービス、ビジネスへの参入を推進してまいります。医薬事業におきましては、柔軟な発想と高度な技術をもとに、高品質の製品の提供と、社会のニーズに応じた様々な製品を日本からグローバルに展開していくとともに、健康・医療に関わる新たな事業にも幅広く取り組んでまいります。グループ全体では、多様な事業展開によるサプライチェーンを最大限に活用し、徹底したリスク管理のもと、安定的な製品、サービスの供給はもちろんのこと、社会課題に応えるべくソリューションの提供にも努めてまいります。

また、不透明な経営環境の下においても事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することに注力してまいります。

不確実性を増しながら変化していく社会環境のなかで、ウィズコロナからアフターコロナへ、社会の変化をいち早く捉え、持続可能な社会を見据えた製品、サービスの開発、提供を目指し、今後ともグループが一丸となり、様々な課題に果敢にチャレンジし、あらゆる世代の健康と豊かな暮らしへの貢献に邁進してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「健康と環境」をテーマに様々な事業活動を展開し、常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神と、堅実なモノづくりの精神を両輪として、これまでの常識にとられない新たな価値創造に努めています。世界的な人口増加や経済規模の拡大が進展する中で、当社グループにおいても事業活動を通じ、伸びやかで豊かな社会の創造と、将来世代に継承する持続可能な社会の実現に向けた経営を行っています。また、人権尊重を常に意識し、従業員が成長し人間らしく働ける組織を築くとともに、全ての従業員が活躍でき、長く勤められる職場環境を整備しています。

(1) ガバナンス

サステナビリティに関連する重要な事項は、取締役会等の重要な会議で検討・審議し、当社グループの経営戦略に反映しています。また、内部統制の維持・向上を図ることを目的に設置している興和グループ内部統制委員会の中において、サステナビリティに関するリスクを特定し、適切に管理するとともに、定期的な見直しを図っています。

(2) 戦略

当社グループは「人権尊重」「健康増進」「環境」「社会貢献」の4項目を重要課題と認識し、サステナビリティ経営を推進しているところです。

人権尊重の取り組み

当社グループは、「興和グループ行動憲章」「興和グループ人権方針」に基づき、人権尊重を常に意識し、従業員が成長し人間らしく働ける組織を築くとともに、サプライチェーンについても強制労働や差別を防ぐ体制を整備しています。

・人材育成方針

階層別の教育・研修の充実を図り、事業環境等の変化に対応し、変化を創り出すことができる人材の育成を推進しています。また、自己啓発の支援、海外語学研修の実施等、様々なキャリア選択の機会を提供しています。

・社内環境整備方針

当社グループは、全ての従業員が生き生きと活躍し、仕事と生活の調和を図り、長く勤められる職場づくりに取り組んでいます。パンフレットや社内イントラでの情報発信のほか、多様な人材・働き方を認め合うための「多様性(ダイバーシティ)の理解」に関わる研修を、e-Learning等を活用しながら全従業員向けに展開しています。また、女性従業員が働きがいを持って、継続してキャリア形成できる組織風土を醸成することで、女性総合職の平均勤続年数の延伸と女性の管理職割合の向上を目指しています。

健康増進の取り組み

当社グループは、新薬開発をはじめ、日本型セルフケアの推進を通じて、皆様の健康維持と医療の向上に貢献しています。また、従業員およびその家族のウェルビーイングを目指すことを目的に、「健康経営」の推進を宣言し、健康課題のさらなる改善を目指しています。

環境への取り組み

当社グループは事業活動を通じて、気候変動対策をはじめ、各種汚染の予防等にも努めるとともに、「興和グループ環境方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献する取り組みを実施しています。また、当社グループの事業への影響を軽減し、多様性保全に貢献する意識の向上に向けて、経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同を表明しています。

社会貢献への取り組み

当社グループは、スポーツ支援等による地域活性化や災害時支援など、楽しく住み続けられる地域づくりに取り組んでいます。

(3) リスク管理

当社グループでは、興和グループ内部統制委員会にて、事業活動におけるリスクを特定してリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者が定期的に取締役会へ報告しています。サステナビリティ関連としては、環境、人権、人材育成等に関わるリスクを特定し、リスク管理に継続的に取り組んでいます。

(4) 指標及び目標

・社内環境整備の取り組み

指 標	目 標	実 績 (当連結会計年度)
全従業員向け研修 「多様性(ダイバーシティ)の理解」 参加率	100% (2024年3月期)	99.3%
女性管理職比率	5.0%以上 (2025年3月期)	2.7%
女性総合職平均勤続年数	8.2年以上 (2025年3月期)	7.7年

提出会社の数値を記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に関する事項のうち、経営者が業績に重大な影響を及ぼす可能性があること認識しているリスク要因は以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

「医薬事業」セグメントでは、2003年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を日本国内で上市して以降、全世界販売に向け諸外国において上市・販売申請等を積極的に進めております。また、2014年12月に日本国内で上市した緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」、2018年6月に日本国内で上市した高脂血症治療剤「パルモディア錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上、実施しておりますが、製造承認時期の遅れや開発中止、追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進む中、医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において個人情報を含め多くの機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の漏えいや紛失等がないよう、適切に保護・管理していますが、サイバー攻撃や不測の事態によってこれらの情報の流出、破壊、改ざん、システム停止等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。その結果、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害、感染症等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や感染症の発生などを想定し、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためにBCP（事業継続計画）を策定し、危機管理の徹底に取り組んでいます。特に新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、感染予防対策の実施、対応マニュアルの整備、感染者情報等の集約、出勤体制を臨機応変に変更することで事業継続に努めております。しかし、昨今の記録的豪雨による災害や新型コロナウイルス感染症等の全てのリスクを回避することは困難であり、当社グループの想定を超える規模での発生となった場合、医薬事業における治験の停滞による承認の遅れや製造拠点の操業停止による製品供給不能、ホスピタリティ事業における移動制限や消費活動自粛の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

環境・社会（人権）について

当社グループは、「興和グループ環境方針」を策定し、環境問題への取り組みが人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件と認識し、主体的に行動しております。SDGsやパリ協定への取り組み等を企業の社会的責任と捉え、事業活動を通じて気候変動問題等に対応しております。また、「興和グループ人権方針」を策定し、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に表明されている人権を尊重するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた取り組みを推進し、社会の持続可能な発展に貢献しています。しかしながら、気候変動問題や職場におけるハラスメント、サプライチェーン全体における人権問題への対応が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が沈静化に向かう中で、サービス消費やインバウンド需要に回復の兆しが見え始めたものの、地政学的リスクの長期化、物価上昇、為替変動などによる世界経済の不確実性が高まり、企業活動においても様々な局面に影響が及びました。

このような状況の下、当社グループは「健康と環境」をテーマに、皆様の健康管理や日常生活の回復に貢献する製品、サービスの提供、環境に配慮した商品の開発など、多様な事業展開の特色を活かしてまいりました。生活関連事業及び産業関連事業においては、原料高や為替の変動によるコスト増、中国のロックダウン、欧米の景気動向などの影響を受けたものの、リチウム関連素材の価格が高水準で推移したことや、新規商材の提案や成長分野の拡大を着実に進めることで、安定した業績を維持することができました。医薬事業においては、高脂血症治療剤、2型糖尿病治療剤などの生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域の治療薬が堅調に推移し、OTC医薬品部門でも、新製品が売上伸長に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、消毒液、PCR検査サービスに続き、抗原検査キットを発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,431億9千7百万円（前年同期比61.7%増）、営業利益94億1千5百万円（前年同期比366.9%増）、経常利益179億5千6百万円（前年同期比172.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益225億4千9百万円（前年同期比244.4%増）となりました。

以下、事業セグメント別の営業概況をご報告申し上げます。

a. 生活関連事業

釣具部門では、上半期は前年に引き続き伸長を続けたものの、原料高や価格高騰などによる消費マインドの冷え込みにより、アウトドア用品の需要が急激に減速し、下半期は低調な結果に終わりました。

アパレル部門では、原料費、人件費のコスト高は止まらず、厳しい環境の中、アウトドアやサーフカジュアルといった、自然との触れ合いを想像させるブランドが好調で、リサイクルやオーガニックといったサステナブル素材が主力となりました。

ユニフォーム部門では、上半期は原料高、為替による影響で商品コストが大幅に上昇し苦戦を強いられたものの、流通価格は徐々に改善されてきております。生産基盤を整え、受注拡大に努めてまいります。

キャラクター部門では、上半期より注力してまいりました均一ショップへのキャラクター雑貨の販売を伸ばすことができました。今後も、キャラクターライセンスの商品カテゴリーを拡大させることで、取扱商品を増やしてまいります。

テキスタイル部門では、国内向けのユニフォーム用途の素材や切り売り用の定番的なアイテムを中心に、前年以上の売上となりました。原料高、為替、加工賃の引き上げ等、コスト高による影響は大きいものの、引き続き付加価値の高い商品を提案してまいります。海外に関しましては、中東、欧州、中国向けへの販売が回復し、前年を大幅に上回る実績となりました。サステナブル素材を使用した日本製テキスタイルの販売強化に加え、デニム素材の開発や世界規模の展示会を活用し、引き続き販売拡大に努めてまいります。

(株)インコントロでは、主力ブランドである“Vivienne Westwood”ブランドはマーケットの回復以上に販売が好調で、若年層と外国人観光客向けにアクセサリーや革小物等のインポート雑貨品が好調に推移しました。“STUDIO NICHOLSON”ブランドは、全国のセレクトショップへの販売に加えて、Eコマース販売が順調に伸びてきており、売上増加に繋がりました。また、“TENERITA”ブランドは、ギフトニーズの減少により売上は横這いでしたが、業務改善が進み収益が好転いたしました。今後は成長路線に向け、更なる事業構造の改善を推し進めてまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高486億1千万円（前年同期比19.1%増）、営業利益20億2千7百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

b. 産業関連事業

グローバルな事業展開を推進する産業関連事業は、原材料費、加工賃、物流費などの高騰や急激な円安による輸入品価格の上昇などの影響を大きく受けており、地政学的リスクの長期化など今後も不透明感は続くものと思われます。このような中、各部門においては、徹底したリスク管理のもと、安定的な商品供給に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度において、当事業の環境に配慮した取り組みと取扱分野の特徴を明確にすることを目的に、以下、各部門の名称を変更しております。

環境インフラ部門では、インド向けタグボートの輸出に加え、インド国内における石炭火力発電所のアンモニア混焼実証に向けた取り組みを共同でスタートさせました。また、次世代エネルギーとされる水素・アンモニアビジネスへの参入にあたり、重要パートナーであるアダニグループとともに脱炭素化へ方向性を定め、日本国内、さらにはアジア市場における新たなバリューチェーンの組み立てを目指しております。物価の高騰、地政学的リスクなど、各国の動向を注視しながら、新たなビジネスチャンスにチャレンジしてまいります。

環境資材部門では、建築・土木工事案件は比較的安定した状況であったものの、急激な円安や欧州向け輸出の減速により、厳しい状況となりました。そのような中、ベトナムガラス、解体用桁のレンタル、木製品等の国内向け新商材の受注が進みました。引き続き、世界各地域の市況を注視しながら、業績回復を目指してまいります。

化学素材部門では、サプライチェーンにおける様々なりスクが顕在化し、医薬品業界における薬価改定の影響による価格の下落、さらにはコスト増により厳しさが増しました。また、化粧品、工業用化学品についても、エネルギー価格の高騰や物価上昇により、特に欧米において景況感の悪化により、前年までの伸びにブレーキがかかりました。今後は、サプライチェーンリスクの分散を進めると同時に、「健康と環境」を意識した取り組みの継続、強化に努めてまいります。

資源素材部門では、主力であるリチウム事業が好調に推移しましたが、徐々に価格は下落傾向にあり、今後の需給バランス、価格動向に注視してまいります。活性炭販売においては、コンテナ不足はほぼ解消されたものの、流通在庫の適量化の動きもあり、やや鈍い動きとなりました。引き続き子会社での生産維持と稼働率の向上を意識した販売活動を展開してまいります。

食品部門では、主力の植物由来商品の販売増、ポテト粉末の新規販売により、下半期以降、売上が伸長いたしました。ベトナムにて食品製造加工・販売を手掛ける子会社では、製造加工工場が稼働を開始しました。稼働率向上に向け、食品加工メーカー、飲食チェーン、コンビニエンスストアなどと接触、新規開発に着手し、早期収益化を目指してまいります。

また、当事業部では、環境負荷軽減に向けた商品の企画、開発を推進しており、ランドリー袋、ショッピング袋、歯ブラシ、ヘアブラシといった日用雑貨品から農業用資材まで、環境に配慮した商品の試作、評価を行っております。プラスチックに替わる素材として注目されているストーンシートは、今後の経済活動において重要な素材の一つとして認知されるようになりました。その他、生分解素材やリサイクルプラスチックなどの素材にも挑戦し、生活のあらゆる場面でのユーザーニーズに対応できる商品の開発に努めてまいります。

ケミカル事業、テキスタイル事業、エレクトロニクス事業の3つの専門領域で事業を展開する興和江守グループは、主力のエレクトロニクス事業で中国のロックダウン、欧米の景気低迷、さらには半導体不足の影響も重なり、厳しい状況が続いたものの、ケミカル事業においては、原料販売価格の上昇、新規製品の受注、安定した需給の確保により売上、利益とも前年を大きく上回ることができました。また、テキスタイル事業においても、国内の繊維染色加工業が活況を呈し、売上が大幅に伸長しました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高4,602億5千4百万円（前年同期比113.2%増）、営業利益111億2千6百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門は、新型コロナウイルスの影響により訪問規制や訪問自粛要請が続いているものの、オンラインでの情報提供活動、社内研修会、講演会等も積極的に実施し、当社主力品は前年対比で堅調に推移しました。高脂血症治療剤「バルモディア錠」は、医療機関一軒あたりの処方増を図る企画の推進が成果につながっています。今後も拠点病院での増量及び医院への波及効果を高めてまいります。2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」については、競合他社が配合剤や適応拡大を仕掛ける中、半減期が最も短く、夜間頻尿が少ない点を訴求しています。今後もSGLT2阻害剤市場は更に拡大することが予想されているため、病院での新規採用と新規処方医師を増やしてまいります。2022年12月に新発売となった高コレステロール血症治療剤「リバゼブ」は、ターゲットとなる病院での採用を最優先で進めております。眼科領域「グラナテック点眼液」については、後発品や配合剤への移行などにより緑内障治療剤市場縮小が続く中で、2022年12月に新発売となったアドレナリン 受容体作動薬のプリモニジン酒石酸塩との配合点眼剤「グラアルファ」と合わせると前年売上を上回り、過去最高の売上シェアを獲得できました。

OTC医薬品部門は、新発売の「キューピーコーワ チャージ」及び「リザレック 5」が売上伸長に寄与しました。新型コロナウイルス関連商品では、新製品「ダイヤモンドマスクシリーズ」などの三次元マスクシリーズの他、コルゲンコーワIB類、コルゲントローチ類など風邪関連商材の売上も伸長しましたが、消毒液類は苦戦いたしました。その他雑貨品では、厳冬により需要が高まったホッカイロ類及び新発売の「カンゾコーワ1000」が売上増に寄与しました。今後は、キューピーコーワ類、「新リビメックス」、「ケラチナミンクロザラエイド」などの新製品育成、バンテリン医薬品類及び同サポーター類の更なる売上増加、そして三次元マスクシリーズの市場シェア拡大に向けて、稼働の強化を図ってまいります。

海外展開におきましては、主力の医療用医薬品「リバロ錠」については、中南米向けの輸出量が増加しました。欧州・中東地域では後発品の影響を受けながらも物量を伸ばし、輸出額も前年を上回りました。また、「リバロ錠」とエゼチミブの配合剤は順調に増加し、アジアでの事業展開は広がってきております。中国でのロックダウンにより一時的な現地売上の減少を招きましたが、解除後は回復しました。引き続き、アジア・欧州・中東・北アフリカ、中南米の未上市国における「リバロ錠」の申請、上市準備を進めるとともに、「リバロ錠」及び他製品に関するグローバルな展開に向け邁進してまいります。

OTC医薬品・ヘルスケア品については、主要市場であるアジア地域において、興和ブランドの浸透を図っており、欧州市場にも参入の準備を進めております。中国、韓国、台湾では、現地子会社を中心に、医薬品及びヘルスケア品を販売しております。また、香港では、バンテリンサポーターと三次元マスクを主力ブランドとして、市場浸透を図っております。ASEAN地域においては、バンテリンサポーターと三次元マスクをシンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンのASEAN主要6カ国にて販売しております。また、欧州についても国際戦略ブランドを軸とした市場参入の準備をしております。

医療機器部門については、前眼部検査機器は伸長しましたが、前房蛋白測定装置は苦戦いたしました。眼内レンズについては、コロナ禍による白内障手術の先送りも少なくなっており、売上も前年を上回りました。また、感染症対策事業の一環として開始したPCR検査事業は、2022年6月に新発売した唾液タイプの抗原検査キット「アンスペクトコーワ」が新型コロナウイルスのいわゆる第8波により需要が急増し、売上増加に大きく寄与しました。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,596億7千4百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益37億3千4百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

d. 環境・省エネ事業

原材料の価格上昇や供給不足、半導体不足による各種制御部品の長納期化も改善には至っていない状況が続いているものの、設備投資は活発になってきており、高性能レンズ、カメラや多機能画像処理技術とロボットシステムを融合したソリューション提案を行う産業用光学機器分野は順調に推移しました。工場や物流等の省人化、自動化に向けた産業用ロボット活用の需要は増しており、更なる事業拡大に努めてまいります。コンシューマー光学機器分野では、観光双眼鏡の収入が、設置台数の伸長と行動制限の解除、日本への入国制限緩和による観光客の増加により拡大傾向にあります。創エネ・省エネソリューションビジネス分野では、脱炭素社会への関心の高まりと電気・エネルギー価格の上昇を背景に、太陽光発電設備の設置販売とPPA（電力販売）契約の締結を増やしてまいりました。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高121億4千9百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益3億2千2百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、為替や物価変動により建築資材の高騰、さらには人手不足による建設費への影響が見られるものの、市況は活況を呈しており、販売は順調に推移いたしました。賃貸市場では、コロナ禍以降、地域間により賃料相場に差が生じているものの、空室率は改善の兆しが出てきております。状況変化を注視し、グループ資産の有効活用に努めてまいります。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高154億5千5百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益22億4千万円（前年同期比57.0%増）となりました。

f. ホスピタリティ事業

ホテル関連は、2022年10月からの全国旅行支援等の後押しにより、宿泊、宴会、レストラン部門にて回復基調に転じ、コロナ前の実績に迫る状況となりました。新型コロナウイルスが第5類への移行など規制緩和が更に進めば、訪日外国人等の需要も増え、更なる業績の改善が見込まれます。

一方、ワタベウエディング(株)が展開する挙式サービス関連は、海外渡航制限の緩和により、海外ウエディングの実施件数は緩やかな増加傾向となりました。また、沖縄へのリゾート挙式送客が大幅な増加となりましたが、グループ全体では、前期に続き大きな損失を計上することとなりました。

今後は、新たに展開している最高級ブランド「エスパシオ」の国内第一号施設「エスパシオ箱根迎賓館 麟鳳亀龍」のオープンが2023年秋に控える等、ブランディング戦略を軸に更なる展開を推進してまいります。

以上の結果、ホスピタリティ事業の業績は、売上高337億8千6百万円（前年同期比76.8%増）、営業損失68億4千6百万円（前年同期は営業損失90億9千万円）となりました。

g. その他の事業

アグリ部門が展開するアワビ養殖事業については、アワビを製造、販売するビジネスに加え、観光養殖をメインとしたビジネススキームにも力を入れております。養殖場見学ツアーの他、敷地内にパーベキュー場を開設し、集客拡大に努めてまいります。

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しています。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高132億6千5百万円（前年同期比21.4%増）、営業損失17億3千6百万円（前期同期は営業損失9億4千6百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より7億3千1百万円増加し、597億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は165億4千2百万円となり、前年同期と比べ164億4千9百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が増加したこと等によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は60億6千4百万円となり、前年同期と比べ21億4千7百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したこと等によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は108億5百万円となり、前年同期と比べ60億2千9百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によりです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	138,519	105.1
環境・省エネ事業 (百万円)	8,323	102.4
その他の事業 (百万円)	231	63.8
合計 (百万円)	147,074	104.8

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	48,610	119.1
産業関連事業 (百万円)	460,254	213.2
医薬事業 (百万円)	159,674	105.6
環境・省エネ事業 (百万円)	12,149	122.0
不動産事業 (百万円)	15,455	132.0
ホスピタリティ事業 (百万円)	33,786	176.8
報告セグメント計(百万円)	729,931	162.7
その他の事業 (百万円)	13,265	121.4
合計 (百万円)	743,197	161.7

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ644億5千4百万円増加し、6,347億4千2百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ437億5百万円増加し、3,039億7千3百万円となりました。固定資産は、土地の増加等により前連結会計年度末に比べ207億4千9百万円増加し、3,307億6千8百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ327億7千7百万円増加し、4,578億4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ63億7千2百万円増加し、2,799億3千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ264億5百万円増加し、1,778億6千5百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては240億3千5百万円となり、流動比率は108.6%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ316億7千7百万円増加し、1,769億3千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、26.7%となっております。

経営成績の分析

売上高は、7,431億9千7百万円となり、前年同期に比べ61.7%の増収となりました。

売上総利益は、前年同期比16.2%増の1,655億8千1百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期比366.9%増の94億1千5百万円となりました。

経常利益は、受取配当金の増加等により前年同期比172.2%増の179億5千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、前年同期比244.4%増の225億4千9百万円となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 1978年7月18日 至 2001年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	日産化学株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 2011年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 2012年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの欧州・北米における特許、ノウハウの実施許諾	自 2015年11月9日 至 欧州・北米における全てのデータ保護期間満了日か物質特許存続期間満了日の長い方

(注) 以下の契約につきましては、当連結会計年度において合意解約いたしました。

- ・当社と株式会社三和化学研究所とのSK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実地許諾に関する契約
- ・当社と株式会社三和化学研究所とのSK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾に関する契約

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 1980年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	Sama Pharmaceutical社	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新)
	Hyundai Pharmaceutical社	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 2000年6月1日 至 発売後12年間 (自動更新)
	JW Pharmaceutical社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2021年9月(上市から) 至 10年(3年毎の自動更新)
	PT Mitsubishi Tanabe Pharma Indonesia社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年12月22日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼペリン点眼液販売権許諾	自 2000年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	中外製薬株式会社	日本	ベレチノイン(NIK-333)の販売権許諾	自 2015年7月14日 至 再審査期間終了後2年経過する日(3年毎延長)
	帝國製薬株式会社	日本	ドネベジル塩酸塩を有効成分とする経皮吸収型製剤の独占の販売権の許諾	自 2022年4月12日 至 ジェネリック医薬品の薬価基準収載日まで

(注) 以下の契約につきましては、当連結会計年度において契約満了となりました。

- ・当社と日本新薬株式会社とのイソバイドの販売権許諾に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は267億4百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

(医療用医薬品)

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中（ベトナム）
リパスジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中（ベトナム）
		フックス角膜内皮変性症	第 相
ペマフィブラート	選択的PPAR モジュレーター	脂質異常症	第 相 承認申請中（マレーシア）
		原発性胆汁性胆管炎	第 相
ペマフィブラート /トホグリフロジン	選択的PPAR モジュレーター /SGLT2阻害	非アルコール性脂肪肝炎	第 相
K-161	-	ドライアイ	第 相

<備考>

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は臨床開発活動の中止/中断が決定されていない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請中の国名は併記いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。また、学校法人北里研究所との共同研究を通じて、感染症治療薬の研究を進めています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、ウナコーワクールジェル、コルゲンコーワAA、リザレックコーワ 5、ケラチナミンコーワ クロザラエイド、新リビメックスコーワ軟膏/クリーム/ローションを発売しました。

ヘルスケア品については、バンテリンコーワリカバリーアームスリーブを2022年9月に、バンテリンコーワ腰椎コルセット3Lを2022年9月に、バンテリンコーワリカバリーカーフスリーブを2023年3月に上市いたしました。また、2024年3月にはバンテリンコーワサポーター スタンダード品のベージュ色追加を予定しており、新規部位として太ももサポーター、肩サポーター、親指加圧サポーター、アシストスーツ、姿勢矯正サポーターの開発をしており、ラインナップの拡充に努めております。

また、そのほかのヘルスケア品として、バンテリンコーワアイシングシート、三次元ダイヤモンドマスク、三次元ダイヤモンドマスク プラチナシリーズ、三次元マスク スタンダード(サイズ追加)、清涼飲料水としてカンゾーコーワドリンク1000、ペットサプリメントとしてドッグエイドKM-10を発売しました。

2023年度上期には、医薬部外品のキューピーコーワヒーリング錠、キューピーコーワヒーリングドリンク等の上市を予定しています。

海外においては、中国、韓国、台湾、シンガポール及びチリでバンテリンコーワサポーター 親指用、フィリピンでバンテリンコーワサポーター リニューアル品、台湾でバンテリンコーワ加圧サポーター 腰用、インドネシア、シンガポール、フィリピン及びチリで三次元マスク、中国で三次元ダイヤモンドマスクを発売しました。

(医療機器)

医療機器分野の眼内レンズ(IOL)においては、引き続きアバンシシシリーズの研究開発を行っております。国内1P トーリックIOL(乱視用眼内レンズ)は2021年8月に臨床試験が終了し、12月末に承認申請、その後書面調査、照会事項対応を経て、2022年9月20日付で承認され、2023年3月に国内で先行発売し、同7月の全国発売に向け、準備を進めています。これに合わせて上期から進めてきた1P トーリックIOL(乱視矯正用レンズ)の情報を提供するカリキュレーター機能向上を目指したソフトウェアの改良は2023年2月末で完了しました。また、現行品の改良としては、引き続き1ピース(1P)インジェクターの操作性向上を目指した形状改良及び新たに3ピース(3P)の度数範囲を拡大させることを目的としたインジェクターの形状改良を進めております。1P、3P IOLの中国臨床試験は、新型コロナウイルス禍の影響を受けて大幅に遅れておりましたが、2022年11月に全患者の1年間の観察期間が終了し、現在、申請資料を作成中で、2023年7月に承認申請、2024年7月に承認取得、2025年初めに発売予定です。中国でのトーリックIOL開発は臨床試験前に必要な登録検査の開始に向け準備中です。中東・アジア諸国展開については、更に各国で1P、3P及びトーリックIOLの申請対応を順次進めており、インドネシアで1P IOL、マレーシアでトーリックIOL、パキスタンで1P IOLが新たに承認されました。パキスタン(3P、トーリック)、スリランカ(1P)、香港(1P、3P及びトーリック)は申請中、韓国、UAE、パーレーン(1P、3P)並びに台湾(1P、3P及びトーリック)は申請準備中です。他のアジア諸国においても順次登録手続きを進めていきます。

医療機器分野の眼科検査機器においては、引き続き前房蛋白測定装置、自動視野計、前眼部検査機器、ドライアイ観察装置にテーマを集中させ研究開発を進めています。2022年3月に日本にて販売を開始した前眼部検査機器「コーワ SL-19」は軽量化や使いやすさの改善が評価され、同8月にグッドデザイン賞を受賞しました。海外については米国及び欧州の薬事手続きを進め、2022年12月より製品の出荷を開始しました。さらに、2023年3月にワイヤレスカメラ一体型のモデル「コーワ SL-19 plus」を日本にて上市し製品ラインナップの拡充を進めました。自動視野計は2023年1月に他社の製品や電子カルテとの連携強化、新規の検査プログラムを搭載したソフトウェアバージョンアップを行い商品力向上を続けています。引き続き、これらのテーマについて製品の研究開発、および、国内外の医療機関と研究開発を進めていきます。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、264億3千9百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

レンズ関係では、高精度小型Sマウントレンズのラインナップの拡充開発を進めるとともに、新たなチャレンジとして紫外線レンズ及び耐放射線レンズの開発を進めています。

眼鏡関係では、新型スポッティングスコープのフラッグシップモデルTSN-99の技術要素を搭載したTSN-88のフルモデルチェンジ版を開発し、販売を開始しました。あわせて、フラッグシップモデルの技術要素を汎用モデルに反映した開発を進めています。

産業用カメラ関係では、耐環境性能対応GigEカメラに引き続き、標準GigEカメラ(1.3M,5M,8M)の開発を行いました。引き続き、GigEカメラの3M,12M,16M,20Mpixelの開発を進めています。また、3Dステレオカメラ及びそのアプリケーション開発を行い、ロボットの目となるロボットビジョンシステムを開発しました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、2億4千8百万円となりました。

[その他の事業]

(植物工場野菜)

持続可能な食糧供給を可能とする閉鎖型植物工場での生産、商品開発に取り組んでまいりましたが、今後は低コストで高品質な医薬品原料の開発を進めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。）はグループ全体としては、303億4千8百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で6千8百万円、「産業関連事業」で19億7百万円、「医薬事業」で22億6千7百万円、「環境・省エネ事業」で9億7千万円、「不動産事業」で140億1千9百万円、「ホスピタリティ事業」で69億2千4百万円、「その他の事業」で37億7千3百万円です。なお、主な設備投資の内容は、不動産事業における不動産の取得等に伴うものであります。

これらに要した資金は、主に自己資金及び借入金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業、ホスピタリティ事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,442	-	4,391 (1)	119	6,239	12,192	302 (41)
東京支店 (東京都中央区)	産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,034	0	10,693 (2)	516	79	12,324	794 (67)
大阪支店 (大阪府中央区)	生活関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	152	0	87 (1)	28	25	293	78 (7)
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業及び不動産事業	販売業務 設備	960	-	5,811 (1)	277	6	7,055	86 (17)
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,817	351	1,136 (172)	661	24	3,990	196 (31)
名古屋工場 (名古屋市中区)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,997	800	21 (21)	801	41	3,661	183 (35)
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,945	110	730 (51)	849	19	3,655	141 (19)
浜松工場 (浜松市北区)	医薬事業	医薬品製造 設備	3,887	786	1,550 (69)	1,359	29	7,613	157 (66)
東京創薬研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究 設備	408	1	101 (35)	421	29	961	149 (4)
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究 設備	1,371	1	- (-)	433	27	1,834	139 (-)
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流 施設	1,893	95	1,747 (43)	-	6	3,742	6 (2)

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
興和江守(株)	本社他 (福井県福井市)	産業関連事業	事務所等	936	44	401 (26)	-	574	1,956	203 (12)
興和オプト ロニクス(株)	草加工場 (埼玉県草加市)	環境・省エ ネ事業	精密機械 製造設備	165	258	- (-)	142	265	831	170 (119)
(株)目黒雅叙 園	本社他 (東京都目黒区他)	ホスピタリ ティ事業	拳式宿泊運営 施設	1,529	-	- (-)	15	255	1,800	351 (171)
(株)シュテル ン名古屋南	本社他 (愛知県名古屋 市他)	その他の事 業	店舗販売設備	165	222	125 (1)	6	27	548	67 (19)

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセル ドルフ他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	271	-	89 (1)	37	6	405	22 (-)
Kowa Holdings America, Inc.	本社他 (ニューヨーク他)	産業関連事 業、医薬事 業、環境・ 省エネ事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	2,128	44	507 (4)	3,184	140	6,005	95 (3)
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	206	14	146 (40)	178	82	628	358 (-)
興和製薬(中国)有限公司	本社 (江蘇省常州市)	医薬事業	製造設備	3,951	236	- (-)	508	26	4,722	205 (-)
Kowa Waikiki, LLC	ホテル他 (ホノルル)	ホスピタリ ティ事業	宿泊設備	5,663	-	2,569 (0)	3	329	8,565	- (-)
Kowa General Food (Vietnam) Co., Ltd.	本社 (ビンフック省)	産業関連事 業	製造設備	801	325	- (-)	466	1	1,594	27 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
拳式宿泊運営施設 (名古屋市千種区他)	ホスピタリ ティ事業	建物 (オペレーティング・リース)	2~10	644	7,796

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)鳳凰	神奈川県 足柄下郡	ホスピタ リティ事 業	宿泊設備	7,720	4,332	自己資金 及び 借入金	2017年11月	2023年7月	-
(株)ナゴヤ キャッス ル	名古屋 市西 区	ホスピタ リティ事 業	宿泊設備	35,800	4,714	自己資金 及び 借入金	2021年11月	2024年度	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月28日(注)	1,000	37,770	-	3,840	-	2,045

(注) 自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	19	-	-	619	646	-
所有株式数 (単元)	-	3,070	-	14,827	-	-	19,715	37,612	158,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.16	-	39.42	-	-	52.42	100.00	-

(注) 自己株式9,950,102株は、「個人その他」に9,950単元、「単元未満株式の状況」に102株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,462	26.83
公益財団法人興和生命科学振興財団	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,496	5.38
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区西区笹塚町二丁目41番地	1,155	4.15
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市中区千種区向陽町一丁目12番地	1,079	3.88
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	3.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都中央区大手町一丁目5番5号	800	2.88
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	781	2.81
三輪 芳弘	愛知県名古屋市中区千種区	560	2.01
川崎 晃義	愛知県名古屋市中区千種区	509	1.83
計	-	15,541	55.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,950,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,662,000	27,662	-
単元未満株式	普通株式 158,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	27,662	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式102株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏 名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	9,950,000	-	9,950,000	26.34
計	-	9,950,000	-	9,950,000	26.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,951	12,487,800
当期間における取得自己株式	1,160	3,480,000

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,950,102	-	9,951,262	-

(注)1.当期間における保有自己株式数には、2023年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充當いたしたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月29日 定時株主総会	500	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは「健康と環境」をテーマに事業の推進を図るとともに、経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社は13名の取締役により取締役会を構成し、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。また、2007年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

・取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(監査役)

監査役は、当社の事業又は経営体制に精通した常勤監査役2名及び非常勤監査役1名、法律に精通した社外監査役1名(2024年1月1日就任予定)の合計4名であります。

監査役は、当社の監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画、監査業務の分担を協議、決定し、取締役会等への出席、取締役、執行役員、主要な事業所長及び子会社取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社の各事業所への実査及び子会社調査を行い、これらにより内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査部門と意見交換を密にして連携を図るとともに、会計監査人と必要に応じ会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に連携を図っております。

(株主総会)

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役の職務の執行に係る費用等に関する事項

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図るためには、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、以下のとおりリスク管理体制を整備しています。

内部統制体制について定める内部統制規定に基づき内部統制責任者及び内部統制担当部署等を設置し、組織的にリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理規定に定められた手順でリスク管理を実施し、万一、何らかの危機が発生した場合であっても、損害を最小限にするために迅速かつ適正に対応します。

当社グループは、内部統制の維持・向上を図ることを目的に設置している興和グループ内部統制委員会において定められたリスク対応方針に基づき、グループ全体でリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者が定期的に取り締り会へ報告しています。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。

この内容は、次のとおりであります。

当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等の定期的な報告を行わせる。

当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。

当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。

当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。

当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、報酬等の総額563百万円（基本報酬427百万円、賞与136百万円）であります。当社の社内監査役に対する報酬は、報酬等の総額32百万円（基本報酬26百万円、賞与5百万円）であります。また、当社の社外役員に対する報酬は、報酬等の総額12百万円（基本報酬12百万円）であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役樽野雅幸は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。取締役会における審議内容としては、資金調達、債権限度の設定、重要な設備投資や研究開発投資、その他、法令及び社内規定により取締役会で決議することとされている会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。

氏名	開催回数	出席回数
三輪 芳弘	12	12
木村 茂	12	12
野々村 明輝	12	12
奥村 睦男	12	12
後藤 啓文	12	12
野村 保夫	12	12
川島 弘行	12	12
松田 勉	12	12
河島 等	12	12
飛田 隆司	12	12
早川 卓宏	12	12
酒向 正義	12	12
田淵 浩之	12	12
川俣 雅義	12	12
伊藤 基洋	12	12
藤田 潔	12	12
三輪 尚巨	12	10

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三輪 芳弘	1955年10月30日生 (注)2、3	1989年6月 当社常務取締役に就任 1991年6月 当社代表取締役専務に就任 1993年6月 当社代表取締役副社長に就任 1995年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	560
代表取締役 副社長 執行役員	木村 茂	1950年11月21日生	2007年6月 興和新薬株式会社取締役執行役員に就任 2009年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2015年6月 興和新薬株式会社取締役専務執行役員に就任 2016年7月 当社専務執行役員に就任 2017年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任) 2019年4月 当社医薬事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社東京支店長に就任(現任)	(注)4	9
代表取締役 副社長 執行役員	野々村 明輝	1956年8月15日生	2013年6月 当社取締役執行役員に就任 2013年10月 当社管理部門財務本部長に就任 2015年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社管理部門長に就任(現任) 2021年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任)	(注)4	9
取締役 専務執行役員	奥村 睦男	1956年9月1日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2016年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社医薬事業部研究・開発本部長に就任(現任) 2021年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) 2022年11月 当社コーポレート戦略本部未来事業企画室管掌に就任(現任)	(注)4	4
取締役 専務執行役員	後藤 啓文	1957年11月8日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2016年11月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2021年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) 2021年10月 当社管理部門総務本部長に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	野村 保夫	1958年9月1日生	2011年6月 当社執行役員に就任 2013年6月 当社取締役執行役員に就任 2015年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2021年10月 当社コーポレート戦略本部長に就任(現任) 2022年4月 当社管理部門海外統轄部管掌兼システム情報部管掌に就任(現任)	(注)4	5
取締役 常務執行役員	松田 勉	1958年12月22日生	2014年4月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任(現任) 2015年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	河島 等	1961年5月19日生	2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2017年6月 当社管理部門人事部長に就任(現任) 2021年10月 当社管理部門人事本部長に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	酒向 正義	1962年11月15日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2019年6月 当社産業関連事業部長に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	田淵 浩之	1965年8月17日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社ホスピタリティ事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	川俣 雅義	1966年12月1日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社生活関連事業部長兼東京営業所長に就任 (現任) 2019年6月 当社生活関連事業部管理本部長に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	三輪 尚巨	1986年12月29日生 (注)3	2019年6月 当社執行役員に就任 2019年7月 当社医薬事業部未来事業企画室長に就任 2021年4月 興和オプトロニクス株式会社代表取締役に就任 2021年6月 当社取締役執行役員に就任 2022年9月 当社管理部門海外統轄部欧州総支配人に就任 (現任) 2023年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	463
取締役 常務執行役員	林 信夫	1961年5月3日生	2017年6月 興和紡株式会社執行役員に就任 2021年6月 当社執行役員に就任 当社管理部門財務本部経理部長に就任 2023年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社管理部門財務本部長に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役	大畑 章治	1953年5月15日生	2015年6月 興和新薬株式会社常勤監査役に就任 2018年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	3
常勤監査役	新井 英生	1956年10月12日生	2009年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2011年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 2015年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2016年11月 当社常務執行役員に就任 2016年11月 興和新薬株式会社常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2019年4月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社常務執行役員に就任 2020年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)6	1
監査役	三輪 晃裕	1960年8月15日生 (注)2	1999年6月 当社取締役に就任 2001年6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 2004年6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 2010年6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 2021年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	365
監査役	樽野 雅幸	1980年9月28日生 (注)1	2006年10月 弁護士登録 2011年10月 朝日中央総合法律事務所 大阪弁護士会所属 (現任) 2023年1月 株式会社プロボックス代表取締役に就任(現任) 2023年6月 当社監査役に就任(2024年1月1日就任予定)	(注)8	-
計					1,434

- (注)1. 監査役 樽野 雅幸は、社外監査役であります。
2. 監査役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
3. 取締役 三輪 尚巨は、社長 三輪 芳弘の実子であります。
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお、樽野雅幸は2024年1月1日付の就任予定であります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である樽野雅幸(2024年1月1日就任予定)は、株式会社プロボックスの代表取締役に就任し、当社は同社と電子技術を利用した各種情報提供等の取引関係があります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概況 a 会社の機関の内容(監査役)」をご参照下さい。

当事業年度において当社は、監査役協議会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大畑章治	9回	9回
新井英生	9回	9回
井窪保彦	9回	7回
三輪晃裕	9回	9回

監査役協議会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

-) 各事業部・関係会社の業務および予算執行状況の確認
-) 各事業部・関係会社の内部監査における内部統制上の問題点の抽出および確認
-) 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況の確認

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

-) 取締役会その他重要な会議への出席
-) 重要な決裁書類等の閲覧
-) 取締役等からの営業及び会計の報告の聴取
-) 主要な事業所及び必要に応じて子会社からの報告を聴取
-) 会計に関する事項の調査
-) 会計監査人との連携を図り、監査方法の確認と監査報告の検証
-) 取締役の法令制限事項(競合避止・利益相反取引等)の調査

内部監査の実効性を確保するための取組

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査室(14名)が担当しております。監査室は、内部統制部門である内部統制室が行うリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制の運用状況を含め法令・社内規定等に基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて内部監査(関係会社監査を含む)を行い、必要に応じ、是正勧告等を行っております。

a. 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、監査室から監査方針、監査計画、監査項目について報告を受け、定期的に監査結果及び評価に関する確認及び意見交換を行い、監査室への指示、助言を行い、相互の連携を図っております。監査役は、必要に応じ、内部監査に同行し、監査役監査を実施し、会社に監査報告書を提出しています。また、内部監査の結果については取締役及び監査役並びに関係部署に報告されております。

b. 監査役と会計監査人の連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目等について説明を受け、その妥当性を確認しております。また、会計監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。さらに会計監査人の往査への立会い及び監査講評の閲覧を通じ、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、リスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果をその後の監査に反映させています。また、内部監査部門は、会計監査人の往査への立会い、監査講評を通じ、内部監査との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村 哲也
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他10名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

監査役協議会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役協議会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役協議会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役協議会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	5	86	11
連結子会社	-	-	-	-
計	86	5	86	11

当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に対する指導・助言業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	0
連結子会社	44	35	57	32
計	44	37	57	33

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する指導・助言業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役協議会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役協議会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,593	61,387
受取手形	1,626	1,879
売掛金	113,354	130,155
電子記録債権	5,896	7,072
リース債権	² 10,584	² 9,898
商品及び製品	44,186	64,974
仕掛品	5,127	6,601
原材料及び貯蔵品	6,364	7,641
その他	14,037	15,815
貸倒引当金	1,503	1,452
流動資産合計	260,268	303,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 129,324	² 127,173
減価償却累計額	83,540	82,414
建物及び構築物(純額)	² 45,783	² 44,758
機械装置及び運搬具	43,871	44,939
減価償却累計額	38,862	40,421
機械装置及び運搬具(純額)	5,009	4,517
工具、器具及び備品	28,110	27,494
減価償却累計額	19,333	18,922
工具、器具及び備品(純額)	8,777	8,572
土地	^{2, 3} 121,481	^{2, 3} 137,483
リース資産	22,556	23,249
減価償却累計額	8,309	10,272
リース資産(純額)	14,247	12,977
建設仮勘定	6,598	9,468
有形固定資産合計	201,897	217,778
無形固定資産		
のれん	1,921	1,565
販売権	2,665	2,944
リース資産	520	403
その他	1,356	1,701
無形固定資産合計	6,464	6,615
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 88,081	^{1, 2} 93,270
長期貸付金	7	45
繰延税金資産	6,686	4,730
その他	¹ 6,973	¹ 8,420
貸倒引当金	91	93
投資その他の資産合計	101,657	106,374
固定資産合計	310,018	330,768
資産合計	570,287	634,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 75,875	2 95,962
電子記録債務	11,388	11,805
短期借入金	2 141,237	2 112,853
リース債務	4,205	4,191
未払法人税等	2,826	1,689
役員賞与引当金	154	157
資産除去債務	87	202
その他	6 37,788	6 53,076
流動負債合計	273,565	279,938
固定負債		
長期借入金	2 95,820	2 117,868
リース債務	16,533	16,453
繰延税金負債	17,483	23,679
再評価に係る繰延税金負債	3 2,886	3 2,886
役員退職慰労引当金	1,142	1,234
資産除去債務	1,175	1,031
退職給付に係る負債	7 8,825	7 9,152
事業整理損失引当金	2,430	2,274
その他	5,163	3,285
固定負債合計	151,460	177,865
負債合計	425,026	457,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,628	4,668
利益剰余金	102,717	125,645
自己株式	18,123	18,184
株主資本合計	93,062	115,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,164	50,218
繰延ヘッジ損益	75	100
土地再評価差額金	3 250	3 250
為替換算調整勘定	3,523	1,258
退職給付に係る調整累計額	2,428	1,955
その他の包括利益累計額合計	45,395	53,582
非支配株主持分	6,802	7,385
純資産合計	145,260	176,937
負債純資産合計	570,287	634,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 459,552	1 743,197
売上原価	2 317,083	2 577,615
売上総利益	142,468	165,581
販売費及び一般管理費	3, 4 140,452	3, 4 156,166
営業利益	2,016	9,415
営業外収益		
受取利息	116	414
受取配当金	2,255	7,212
為替差益	1,749	1,022
補助金収入	2,851	2,264
持分法による投資利益	18	102
その他	581	654
営業外収益合計	7,573	11,670
営業外費用		
支払利息	1,648	2,551
その他	1,346	577
営業外費用合計	2,994	3,128
経常利益	6,596	17,956
特別利益		
投資有価証券売却益	4,796	7,064
関係会社株式売却益	1,096	-
固定資産売却益	5 1	5 16,264
その他	210	26
特別利益合計	6,105	23,354
特別損失		
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	-	1,300
固定資産廃棄損	6 305	6 444
固定資産売却損	-	7 6
減損損失	-	8 6,745
事業整理損	9 515	9 281
製品回収関連費用	181	-
のれん償却額	10 266	-
その他	43	44
特別損失合計	1,313	8,837
税金等調整前当期純利益	11,388	32,473
法人税、住民税及び事業税	4,904	2,751
法人税等調整額	452	6,564
法人税等合計	4,452	9,316
当期純利益	6,936	23,156
非支配株主に帰属する当期純利益	389	607
親会社株主に帰属する当期純利益	6,546	22,549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,936	23,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,821	4,059
繰延ヘッジ損益	4	174
為替換算調整勘定	2,256	3,536
退職給付に係る調整額	300	473
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	13,773	6,948
包括利益	20,709	30,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,317	30,736
非支配株主に係る包括利益	392	631

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,648	98,948	12,404	95,032
会計方針の変更による累積的影響額			58		58
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	4,648	99,007	12,404	95,091
当期変動額					
剰余金の配当			549		549
親会社株主に帰属する当期純利益			6,546		6,546
連結範囲の変動			184		184
自己株式の取得				7,822	7,822
自己株式の処分			2,101	2,103	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	3,710	5,719	2,028
当期末残高	3,840	4,628	102,717	18,123	93,062

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,340	77	250	5,807	2,729	31,590	6,798	133,421
会計方針の変更による累積的影響額								58
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,340	77	250	5,807	2,729	31,590	6,798	133,480
当期変動額								
剰余金の配当								549
親会社株主に帰属する当期純利益								6,546
連結範囲の変動								184
自己株式の取得								7,822
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,824	2	-	2,284	300	13,805	3	13,808
当期変動額合計	11,824	2	-	2,284	300	13,805	3	11,780
当期末残高	46,164	75	250	3,523	2,428	45,395	6,802	145,260

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,628	102,717	18,123	93,062
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する当期純利益			22,549		22,549
自己株式の取得				60	60
持分法の適用範囲の変動			879		879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	39	22,927	60	22,906
当期末残高	3,840	4,668	125,645	18,184	115,969

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,164	75	250	3,523	2,428	45,395	6,802	145,260
当期変動額								
剰余金の配当								500
親会社株主に帰属する当期純利益								22,549
自己株式の取得								60
持分法の適用範囲の変動								879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,053	175	-	4,782	473	8,187	583	8,770
当期変動額合計	4,053	175	-	4,782	473	8,187	583	31,677
当期末残高	50,218	100	250	1,258	1,955	53,582	7,385	176,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,388	32,473
減価償却費	8,952	9,901
減損損失	-	6,745
のれん償却額	710	393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,234	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	621	369
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,406	155
受取利息及び受取配当金	2,372	7,626
支払利息	1,648	2,551
持分法による投資損益(は益)	18	102
投資有価証券売却損益(は益)	4,796	7,064
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,300
関係会社株式売却損益(は益)	1,096	-
固定資産売却損益(は益)	3	16,266
固定資産廃棄損	322	445
売上債権の増減額(は増加)	2,784	9,143
棚卸資産の増減額(は増加)	7,664	22,325
仕入債務の増減額(は減少)	5,192	11,380
その他	2,386	12,599
小計	6,175	14,749
利息及び配当金の受取額	2,202	7,611
利息の支払額	1,698	2,012
法人税等の支払額	6,585	3,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	16,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	870	196
定期預金の払戻による収入	425	233
投資有価証券の取得による支出	2,665	531
投資有価証券の売却による収入	7,431	8,843
固定資産の取得による支出	12,860	31,901
固定資産の売却による収入	386	18,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 4,176	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 1,280	-
子会社株式の取得による支出	-	14
貸付けによる支出	1,003	43
貸付金の回収による収入	15	69
その他	232	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,916	6,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	417	4,534
長期借入れによる収入	52,190	60,695
長期借入金の返済による支出	46,727	63,261
自己株式の取得による支出	7,822	60
自己株式の売却による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	148	-
配当金の支払額	549	500
非支配株主への配当金の支払額	14	46
リース債務の返済による支出	2,502	3,096
セール・アンド・リースバックによる収入	1,024	-
その他	190	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,776	10,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	1,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,743	731
現金及び現金同等物の期首残高	67,595	59,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	266	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	99	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,018	1 59,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において国内子会社3社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。また前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社1社を合併により解散したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より国内関連会社1社は、重要性が増加したため持分法適用の範囲に含めております。また海外関連会社1社は、持分の追加取得により持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他8社)及び関連会社(名古屋繊維ビル(株)、他5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
海外子会社 56社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

[事業整理損失引当金]

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、機械設備・船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業においては、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

e. 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸及び販売等を行っております。このうち不動産の販売については、顧客に不動産を引き渡した時点で収益を認識しております。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業においては、宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理
- ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ヘッジ対象...長期借入金
- ヘッジと取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度適用に伴う会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	6,686	4,730
繰延税金負債	17,483	23,679

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の課税所得の見積りに基づき、税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（販売計画の達成状況など）を考慮し見積もっております。当該見積りには、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等の仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	201,897	217,778
無形固定資産	6,464	6,615

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっております。当該見積りには、売上高に影響する各事業の市場成長率の見込みなどの仮定を用いております。経営計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値に、それまでの計画に基づく趨勢を踏まえた一定又は遞減する成長率の仮定を以て見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当連結会計年度以後、2024年3月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,481 百万円	4,426 百万円
出資金	89	115

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース債権	3,913 百万円	3,601 百万円
建物及び構築物	563	522
土地	459	459
投資有価証券	25,043	33,709
計	29,980	38,293

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	5,253 百万円	3,676 百万円
支払手形	68	76
買掛金	745	750
計	6,066	4,503

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

2001年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

（1）金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
PJAC Land Corporation	33 百万円	- 百万円
計	33	-

（2）取引先のリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
取引先49社	150 百万円	取引先39社 193 百万円
計	150	計 193

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び電子記録債権割引高	71 百万円	- 百万円

6 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	3,772 百万円	4,760 百万円

7 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	61 百万円	448 百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	11,241 百万円	13,312 百万円
従業員給料手当	34,642	37,777
役員賞与引当金繰入額	154	170
退職給付費用	1,314	1,111
役員退職慰労引当金繰入額	128	114
研究開発費	26,386	26,704
貸倒引当金繰入額	11	56

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	26,386 百万円	26,704 百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	14,414 百万円
建物及び構築物	-	1,836
工具器具及び備品	0	3
その他	1	9
計	1	16,264

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	27 百万円	82 百万円
機械装置及び運搬具	2	5
工具、器具及び備品	3	7
撤去費用	269	198
その他	3	150
計	305	444

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	6 百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	6

8 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである宿泊設備等、生産体制の変更に伴い将来の使用見込みの無くなった製造設備等並びに収益性の低下した賃貸資産、事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	減損損失
製造設備等	静岡県富士市	リース資産（有形）	1,291
		機械装置及び運搬具	301
		工具器具及び備品	1
賃貸資産	愛知県名古屋市	建物	243
宿泊設備等	エスパシオエンタープライズ(株) (愛知県名古屋市)	建物	1,912
		その他	426
事業用資産等	Kowa Premium Foods Hawaii Corporation (アメリカ合衆国ハワイ州)	リース資産（有形）	375
		機械装置及び運搬具	97
		その他	11
事業用資産等	ワタベウェディング(株) (東京都千代田区他)	建物	695
		その他	238
事業用資産等	Kowa Pharmaceuticals America, Inc. (アメリカ合衆国アラバマ州)	販売権	1,148
計			6,745

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士の評価に基づき評価しており、また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

9 事業整理損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社子会社であるワタベウェディング(株)において、ホテルメルパルクの一部施設の撤退を決定したこと等に伴い、発生した損失及び今後発生が見込まれる損失額（515百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社子会社であるワタベウェディング(株)において、ホテルメルパルクの一部施設の撤退等に伴い、発生した損失及び今後発生が見込まれる損失額（281百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

10 のれん償却額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正 2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,255百万円	12,696百万円
組替調整額	4,787	6,446
税効果調整前	17,467	6,250
税効果額	5,645	2,190
その他有価証券評価差額金	11,821	4,059
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	251
税効果額	2	76
繰延ヘッジ損益	4	174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,256	3,536
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	118	197
組替調整額	552	484
税効果調整前	433	682
税効果額	132	208
退職給付に係る調整額	300	473
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	13,773	6,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	7,233	3,911	1,200	9,945
合計	7,233	3,911	1,200	9,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,911千株の内訳は、会社法第157条の規定に基づく取得3,872千株及び単元未満株式の買取39千株によるもの、また減少1,200千株の内訳は、会社法第199条及び第200条の規定に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	18.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	9,945	4	-	9,950
合計	9,945	4	-	9,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	60,593 百万円	61,387 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,575	1,637
現金及び現金同等物の期末残高	59,018	59,749

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たにワタベウェディング㈱及びその子会社19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,157百万円
固定資産	8,889
のれん	230
流動負債	4,884
固定負債	11,515
非支配株主持分	0
評価差額	88
取得価額	2,965
現金及び現金同等物	7,141
差引: 取得による収入	4,176

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却によりコアホールディング㈱及びその子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,047百万円
固定資産	629
流動負債	535
固定負債	104
非支配株主持分	342
子会社株式の売却益	1,096
株式の売却価額	1,791
現金及び現金同等物	510
差引: 売却による収入	1,280

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における生産及び研究試験装置(機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	2,218 百万円	2,021 百万円
1年超	720	8,009
合計	2,939	10,031

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。一部の外貨建ての借入金については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	82,418	82,418	-
資産計	82,418	82,418	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	156,206	156,192	14
負債計	156,206	156,192	14
デリバティブ取引(4)	108	108	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	86,990	86,990	-
資産計	86,990	86,990	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	153,961	153,883	78
負債計	153,961	153,883	78
デリバティブ取引(4)	(146)	(146)	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「リース債権」及び「リース債務」については、総資産に占める金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
その他有価証券	2,182	1,852
子会社株式及び関連会社株式	3,481	4,426
出資金(*)	346	911

* 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資708百万円は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。
- (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,593	-	-	-
受取手形	1,626	-	-	-
売掛金	113,354	-	-	-
電子記録債権	5,896	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	20	-	-	225
債券(社債)	-	-	-	122
合計	181,490	-	-	347

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,387	-	-	-
受取手形	1,879	-	-	-
売掛金	130,155	-	-	-
電子記録債権	7,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	-	130	95
債券(社債)	-	-	-	133
合計	200,494	-	130	228

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,851	-	-	-	-	-
長期借入金	60,386	27,458	29,020	17,059	15,778	6,504
合計	141,237	27,458	29,020	17,059	15,778	6,504

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	76,760	-	-	-	-	-
長期借入金	36,092	43,470	24,913	23,632	19,220	6,630
合計	112,853	43,470	24,913	23,632	19,220	6,630

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	82,038	-	-	82,038
国債	255	-	-	255
社債	-	124	-	124
デリバティブ取引				
金利関連	-	108	-	108
資産計	82,294	232	-	82,526

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	86,635	-	-	86,635
国債	224	-	-	224
社債	-	131	-	131
デリバティブ取引				
金利関連	-	(146)	-	(146)
資産計	86,859	(14)	-	86,844

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	156,192	-	156,192
負債計	-	156,192	-	156,192

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	153,883	-	153,883
負債計	-	153,883	-	153,883

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	80,553	14,035	66,518
(2) 債券			
国債・地方債等	171	146	25
社債	124	110	13
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	80,849	14,292	66,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,485	2,046	561
(2) 債券			
国債・地方債等	83	88	4
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,569	2,135	566
合計	82,418	16,427	65,990

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上2,182百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,059	12,803	72,255
(2) 債券			
国債・地方債等	147	126	20
社債	131	110	21
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	85,338	13,040	72,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,575	1,923	347
(2) 債券			
国債・地方債等	76	88	11
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,652	2,012	359
合計	86,990	15,052	71,938

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上1,852百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,431	4,796	7
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,833	7,064	14
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,300百万円(その他有価証券の株式907百万円、関係会社株式393百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,477	-	98
	ユーロ	売掛金	259	21	9
	人民元	売掛金	305	-	27
	債券	売掛金	3	-	0
	シンガポール ドル	売掛金	0	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,855	-	236
	ユーロ	買掛金	133	-	6
	債券	買掛金	3	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	日本円	売掛金	3	-	
	米ドル	売掛金	6,643	-	(注)
	ユーロ	売掛金	972	-	(注)
	人民元	売掛金	567	-	(注)
	債券	売掛金	10	-	(注)
	タイパーツ	売掛金	1	-	(注)
	シンガポール ドル	売掛金	26	-	(注)
	ウォン	売掛金	315	-	(注)
	インドネシア ルピア	売掛金	167	-	(注)
	買建				
	日本円	買掛金	0	-	(注)
	米ドル	買掛金	2,070	-	(注)
	ユーロ	買掛金	73	-	(注)
人民元	買掛金	22	-	(注)	
合計			18,914	21	108

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,070	-	58
	ユーロ	売掛金	65	-	1
	人民元	売掛金	222	-	9
	買建				
	米ドル	買掛金	5,986	-	98
	ユーロ	買掛金	113	-	2
	人民元	買掛金	14	-	0
	債券	買掛金	9	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	日本円	売掛金	12	-	
	米ドル	売掛金	5,582	-	（注）
	ユーロ	売掛金	531	-	（注）
	人民元	売掛金	385	-	（注）
	債券	売掛金	10	-	（注）
	タイバーツ	売掛金	12	-	（注）
	シンガポール ドル	売掛金	33	-	（注）
	ウォン	売掛金	352	-	（注）
	インドネシア ルピア	売掛金	151	-	（注）
	買建				
	日本円	買掛金	9	-	（注）
	米ドル	買掛金	4,187	-	（注）
	ユーロ	買掛金	57	-	（注）
人民元	買掛金	31	-	（注）	
合計			20,841	-	146

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,570	350	（注）

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,167百万円	44,992百万円
勤務費用	2,219	2,205
利息費用	310	330
数理計算上の差異の発生額	469	375
退職給付の支払額	2,792	2,090
新規連結に伴う増加	371	-
その他	248	29
退職給付債務の期末残高	44,992	45,092

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	35,353百万円	36,167百万円
期待運用収益	494	482
数理計算上の差異の発生額	587	572
事業主からの拠出額	1,249	1,514
退職給付の支払額	1,688	1,661
新規連結に伴う増加	232	-
その他	61	8
年金資産の期末残高	36,167	35,939

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,491百万円	36,431百万円
年金資産	36,167	35,939
	323	491
非積立型制度の退職給付債務	8,501	8,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,825	9,152
退職給付に係る負債	8,825	9,152
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,825	9,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	2,219百万円	2,205百万円
利息費用	310	330
期待運用収益	494	482
数理計算上の差異の費用処理額	552	484
確定給付制度に係る退職給付費用	1,482	1,568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	433百万円	682百万円
合計	433	682

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,500百万円	2,817百万円
合計	3,500	2,817

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	30%	30%
債券	49	50
現金及び預金	0	0
その他	21	20
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度294百万円、当連結会計年度317百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与及び引当金	1,004	1,048
未払費用	1,041	110
事業税等引当	262	110
棚卸評価減	112	177
その他の引当金	215	113
貸倒引当金	1,648	1,429
研究開発費	16,707	4,871
退職給付に係る負債	3,786	3,636
役員退職慰労引当金	408	436
資産評価損	628	803
減損損失	927	816
減価償却超過額	1,674	3,059
繰越欠損金(注)2	15,978	17,842
子会社資産評価差額	62	62
その他	5,922	8,436
繰延税金資産小計	50,380	42,956
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	15,677	16,332
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	13,190	11,527
評価性引当額小計(注)1	28,868	27,860
繰延税金資産合計	21,511	15,096
繰延税金負債		
未収還付事業税	0	83
繰延ヘッジ	46	3
子会社資産評価差額	5,433	3,455
固定資産圧縮積立金	3,125	3,108
その他有価証券評価差額金	21,091	23,282
吸収分割時価評価	1,176	1,172
その他	1,435	2,939
繰延税金負債合計	32,309	34,044
繰延税金資産の純額	10,797	18,948

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、研究開発費に係る一時差異の減少に伴い評価性引当額が減少したことであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	824	471	417	273	301	13,689	15,978
評価性引当額	824	471	417	273	301	13,389	15,677
繰延税金資産	-	-	-	0	0	300	(2) 300

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金15,978百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産300百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	465	404	222	283	138	16,328	17,842
評価性引当額	465	404	222	278	138	14,824	16,332
繰延税金資産	-	-	0	5	-	1,504	(2)1,509

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金17,842百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,509百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.53	1.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.27	2.47
住民税均等割等	1.49	0.57
評価性引当額	20.46	3.23
試験研究費の税額控除	7.75	-
その他	2.99	2.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.09	28.69

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,426百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,240百万円、売却損益は16,250百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	61,738	71,981
	期中増減額	10,243	10,239
	期末残高	71,981	82,221
期末時価		107,845	111,921

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるもの(24,642百万円)、主な減少額は用途変更によるもの(13,970百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(13,405百万円)、主な減少額は用途変更によるもの(3,094百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 取引価格の算定に関する情報

変動対価が含まれる取引

商品及び製品の販売の中には、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客等にリベート等を支払うものがあります。その場合の取引価格は、顧客等との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。またリベート等の支払見込額を返金負債に計上しており、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

返品が見込まれる商品及び製品の販売

商慣行等から一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売については、返品されると見込まれる商品及び製品の対価となる額を返金負債に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上し、連結貸借対照表上それぞれ流動負債の「その他」、流動資産の「その他」に含めております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	116,089百万円	120,876百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	120,876百万円	139,107百万円
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	1,703百万円	3,772百万円
契約負債(期末残高)	3,772百万円	4,760百万円

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,703百万円です。また、前連結会計年度において、契約負債が2,068百万円増加した主な理由は、ワタベウエディング(株)及びその子会社を新たに連結したことによるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,772百万円です。また、当連結会計年度において、契約負債が987百万円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係るものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	3,280	4,331
1年超	492	428
合計	3,772	4,760

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」及び「ホスピタリティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、産業用ビジョンシステム・監視用ビジョンシステム・コンシューマー光学機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売等を行っております。「ホスピタリティ事業」は宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解
情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	32,619	44,277	117,018	5,883	7,938	17,855	225,591	10,781	236,372
U A E	38	116,008	4	-	-	-	116,051	-	116,051
シンガポール	112	13,590	85	-	-	173	13,963	-	13,963
その他アジア	6,774	26,789	9,284	365	-	125	43,340	-	43,340
米州	646	6,661	21,748	1,665	-	802	31,525	140	31,666
その他	622	6,525	2,917	2,004	4	-	12,074	-	12,074
顧客との契約 から生じる収益	40,814	213,853	151,059	9,918	7,942	18,958	442,547	10,922	453,469
その他の収益	-	2,040	81	39	3,768	148	6,077	5	6,083
外部顧客への売 上高	40,814	215,893	151,140	9,958	11,711	19,106	448,625	10,927	459,552
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,064	13,258	1,395	1,501	572	97	18,889	1,476	20,366
計	42,878	229,151	152,536	11,459	12,283	19,204	467,514	12,404	479,919
セグメント利益 又は損失()	1,601	5,369	4,848	672	1,426	9,090	4,827	946	3,881
セグメント資産	21,556	163,311	139,893	11,959	120,926	54,733	512,382	6,547	518,929
その他の項目									
減価償却費	138	847	5,330	323	563	1,243	8,446	200	8,647
持分法適用会社 への投資額	63	-	-	-	1,875	-	1,938	-	1,938
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117	772	7,249	496	2,726	5,154	16,516	476	16,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	38,880	88,022	124,526	7,524	11,260	30,433	300,648	13,009	313,658
U A E	44	225,893	11	-	-	-	225,948	-	225,948
シンガポール	107	95,472	148	-	-	578	96,308	-	96,308
その他アジア	8,650	30,321	10,886	313	-	1,298	51,470	-	51,470
米州	430	10,880	20,858	1,981	-	1,350	35,501	222	35,724
その他	497	8,505	3,144	2,240	3	4	14,396	-	14,396
顧客との契約 から生じる収益	48,610	459,096	159,576	12,060	11,264	33,665	724,274	13,232	737,507
その他の収益	-	1,158	98	89	4,190	120	5,657	32	5,690
外部顧客への売 上高	48,610	460,254	159,674	12,149	15,455	33,786	729,931	13,265	743,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,816	13,865	1,070	1,388	748	40	19,928	1,554	21,482
計	51,427	474,119	160,745	13,538	16,204	33,826	749,860	14,819	764,679
セグメント利益 又は損失()	2,027	11,126	3,734	322	2,240	6,846	12,605	1,736	10,869
セグメント資産	23,558	211,057	143,111	15,459	122,432	62,621	578,242	12,495	590,737
その他の項目									
減価償却費	136	914	5,110	419	581	2,150	9,313	226	9,539
持分法適用会社 への投資額	89	-	-	-	1,866	-	1,956	-	1,956
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	76	2,427	4,314	1,001	14,019	7,202	29,042	4,197	33,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	467,514	749,860
「その他」の区分の売上高	12,404	14,819
セグメント間取引	20,366	21,482
連結財務諸表の売上高	459,552	743,197

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,827	12,605
「その他」の区分の利益	946	1,736
セグメント間取引	81	216
全社費用	1,783	1,670
連結財務諸表の営業利益	2,016	9,415

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,382	578,242
「その他」の区分の資産	6,547	12,495
セグメント間取引	15,464	8,821
全社資産(注)	66,821	52,826
連結財務諸表の資産	570,287	634,742

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,446	9,313	200	226	305	361	8,952	9,901
持分法適用会社への 投資額	1,938	1,956	-	-	-	-	1,938	1,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,516	29,042	476	4,197	559	513	17,552	33,754

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
177,619	15,883	8,394	201,897

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	13,003	産業関連事業
Adani Global FZE	115,976	産業関連事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
191,530	16,256	9,990	217,778

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	94,943	産業関連事業
Adani Global FZE	225,825	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	2,743	-	243	3,273	484	-	6,745

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	46	83	311	31	237	710
当期末残高	-	-	-	140	584	383	-	813	1,921

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	46	83	25	-	237	393
当期末残高	-	-	-	131	500	357	-	576	1,565

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.9)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	120	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	76	差入保証金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	有恵(株)	東京都大田区	50	不動産賃貸業	(0.9)	不動産の購入 不動産の売却	不動産の購入 不動産の売却	200 393	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

不動産の購入価額及び売却価額については、不動産鑑定士による評価及び近隣の売買価格を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

有恵(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.9)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	120	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	76	差入保証金	12
その他の関係会社	興和紡(株)	名古屋市中区	50	不動産賃貸業	(26.8)	不動産の購入 不動産の売却	不動産の購入 不動産の売却	16,362 18,297	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

不動産の購入価額及び売却価額については、不動産鑑定士による評価に基づいて決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,976.06円	6,094.64円
1株当たり当期純利益金額	217.05円	810.48円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,546	22,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,546	22,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,161	27,822

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部(百万円)	145,260	176,937
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,802	7,385
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,802)	(7,385)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,458	169,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,824	27,819

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の第117期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

主として少数株主からの株式の処分の要望に対して、より迅速かつ確実に対応できる環境を整備するため、株式併合(普通株式20株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2023年10月1日をもって、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、20株につき1株の割合をもって併合する予定です。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2023年3月31日現在)	37,770,000株
株式併合により減少する株式数	35,881,500株
株式併合後の発行済株式総数	1,888,500株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,815,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の96,300,000株から4,815,000株に減少いたします。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	2023年5月25日
株主総会決議日	2023年6月29日
株式併合効力発生日	2023年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	99,521.25円	121,892.71円

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	4,340.97円	16,209.66円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,851	76,760	2.527	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,386	36,092	0.567	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,205	4,191	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,820	117,868	0.561	2024~2047年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,533	16,453	-	2024~2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	257,797	251,365	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,470	24,913	23,632	19,220
リース債務	4,191	4,085	3,508	2,822

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,992	18,825
受取手形	1,961	11,177
電子記録債権	3,050	3,998
売掛金	147,958	147,485
商品及び製品	22,565	38,983
仕掛品	2,020	2,639
原材料及び貯蔵品	5,074	6,107
前渡金	273	67
前払費用	1,048	1,306
関係会社短期貸付金	7,437	9,960
その他	15,434	17,579
貸倒引当金	22	5
流動資産合計	112,795	138,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,753	20,492
構築物	426	475
機械及び装置	3,204	2,198
車両運搬具	279	567
工具、器具及び備品	6,730	6,660
土地	93,967	106,267
リース資産	7,797	6,283
建設仮勘定	1,342	300
有形固定資産合計	135,501	143,246
無形固定資産		
特許権	10	20
ソフトウェア	320	248
のれん	813	576
リース資産	527	403
販売権	1,542	2,944
その他	52	51
無形固定資産合計	3,266	4,243
投資その他の資産		
投資有価証券	45,265	33,789
関係会社株式	36,193	28,018
関係会社出資金	8,283	8,769
関係会社長期貸付金	25,463	33,545
繰延税金資産	2,069	-
その他	11,642	12,816
貸倒引当金	4,154	8,074
投資その他の資産合計	114,765	98,865
固定資産合計	253,533	246,355
資産合計	366,328	384,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,423	9,240
買掛金	1 12,865	1 21,339
短期借入金	1 130,803	1 94,813
リース債務	1,837	1,894
未払金	1 13,829	1 24,036
未払費用	2,972	3,143
未払法人税等	1,739	96
預り金	1 294	1 954
前受収益	101	218
役員賞与引当金	140	140
その他	3,058	3,986
流動負債合計	177,066	159,864
固定負債		
長期借入金	75,600	99,617
リース債務	6,547	6,101
退職給付引当金	10,492	10,239
役員退職慰労引当金	1,081	1,181
事業整理損失引当金	112	107
関係会社事業損失引当金	2,499	3,836
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	-	1,538
その他	1 3,353	1 1,365
固定負債合計	99,712	124,013
負債合計	276,779	283,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	2,212	2,114
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	3,038	14,758
利益剰余金合計	79,633	97,333
自己株式	18,394	18,406
株主資本合計	67,124	84,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,334	15,869
繰延ヘッジ損益	89	77
評価・換算差額等合計	22,424	15,792
純資産合計	89,549	100,603
負債純資産合計	366,328	384,480

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
売上高	194,969	253,036
その他の営業収入	5,133	6,096
売上高合計	2 200,103	2 259,132
売上原価	1, 2 108,375	1, 2 160,789
売上総利益	91,727	98,343
販売費及び一般管理費	2, 3 88,061	2, 3 92,953
営業利益	3,665	5,389
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,313	2,631
補助金収入	1,252	2,012
為替差益	1,027	1,339
その他	184	329
営業外収益合計	2 3,776	2 6,313
営業外費用		
支払利息	885	929
貸倒引当金繰入額	1,871	3,925
その他	261	225
営業外費用合計	2 3,018	2 5,080
経常利益	4,423	6,622
特別利益		
投資有価証券売却益	5,462	7,049
固定資産売却益	589	20,556
関係会社事業損失引当金繰入額	1,150	564
その他	89	-
特別利益合計	7,291	28,170
特別損失		
投資有価証券評価損	-	904
関係会社株式評価損	6,925	4,980
固定資産廃棄損	281	263
減損損失	-	1,838
関係会社事業損失引当金繰入額	2,449	1,901
その他	193	0
特別損失合計	9,850	9,889
税引前当期純利益	1,864	24,902
法人税、住民税及び事業税	4,357	172
法人税等調整額	7	6,529
法人税等合計	4,350	6,702
当期純利益又は当期純損失()	2,485	18,200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,748	0	59,000	2,560
当期変動額										
剰余金の配当										549
不動産圧縮積立金の積立							526			526
不動産圧縮積立金の取崩							62			62
特別償却準備金の取崩								0		0
当期純損失（ ）										2,485
自己株式の取得										
自己株式の処分										2,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	463	0	-	5,599
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,212	-	59,000	3,038

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	84,770	12,674	77,981	20,962	83	21,046	99,027
当期変動額							
剰余金の配当	549		549				549
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純損失（ ）	2,485		2,485				2,485
自己株式の取得		7,822	7,822				7,822
自己株式の処分	2,101	2,102	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,372	6	1,378	1,378
当期変動額合計	5,136	5,720	10,856	1,372	6	1,378	9,478
当期末残高	79,633	18,394	67,124	22,334	89	22,424	89,549

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,212	59,000	3,038
当期変動額									
剰余金の配当									500
不動産圧縮積立金の取崩							97		97
当期純利益									18,200
会社分割による減少（ ）									0
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	97	-	17,797
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,114	59,000	14,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	79,633	18,394	67,124	22,334	89	22,424	89,549
当期変動額							
剰余金の配当	500		500				500
不動産圧縮積立金の取崩			-				-
当期純利益	18,200		18,200				18,200
会社分割による減少（ ）	0		0				0
自己株式の取得		12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,465	167	6,632	6,632
当期変動額合計	17,699	12	17,686	6,465	167	6,632	11,054
当期末残高	97,333	18,406	84,811	15,869	77	15,792	100,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者へ支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(1) 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(3) 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) グループ通算制度の適用

当社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	2,069	-
繰延税金負債	-	1,538

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	135,501	143,246
無形固定資産	3,266	4,243

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	9,399 百万円	7,665 百万円
長期金銭債権	78	89
短期金銭債務	9,590	4,262
長期金銭債務	210	219

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	57,574 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. 66,307 百万円
ワタベウェディング(株)	9,386	ワタベウェディング(株) 9,443
Amigo Maritime Pvt. Inc.	6,136	Amigo Maritime Pvt. Inc. 5,703
Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,489	Kowa Maritime Pvt. Inc. 3,155
その他12社	7,263	その他9社 6,451
計	83,849	計 91,061

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	14 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,686 百万円	24,659 百万円
仕入高	10,337	12,612
販売費及び一般管理費	17,858	18,664
営業取引以外の取引高	1,922	19,272

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度23.1%、当事業年度25.8%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度76.9%、当事業年度74.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
広告宣伝費	10,397 百万円	12,189 百万円
従業員給料手当	13,374	13,130
役員退職慰労引当金繰入額	99	99
研究開発費	26,166	26,371
減価償却費	2,854	2,899
貸倒引当金繰入額	8	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	35,808	27,961
関連会社株式	385	56

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	735	733
事業税等引当	174	31
棚卸評価減	81	146
貸倒引当金繰入限度超過額	1,278	2,474
関係会社事業損失引当金否認	765	1,174
退職給付引当金繰入限度超過額	3,153	3,065
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	390	431
資産評価減	5,982	8,788
減損損失	839	749
減価償却超過額	310	1,008
研究開発費	16,621	4,780
繰越欠損金	-	75
その他	2,459	1,261
繰延税金資産小計	32,792	24,723
評価性引当額	16,271	14,632
繰延税金資産合計	16,521	10,090
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	39	-
固定資産圧縮積立金	3,125	3,080
その他有価証券評価差額金	9,832	6,985
吸収分割時価評価	1,176	1,172
その他	278	390
繰延税金負債合計	14,451	11,628
繰延税金資産の純額	2,069	1,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.89	1.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.87	1.12
住民税均等割	5.76	0.43
評価性引当額	227.71	1.66
試験研究費の税額控除	46.82	-
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	4.82	-
その他	2.19	2.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	233.28	26.91

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の第117期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

主として少数株主からの株式の処分の要望に対して、より迅速かつ確実に対応できる環境を整備するため、株式併合(普通株式20株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2023年10月1日をもって、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、20株につき1株の割合をもって併合する予定です。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2023年3月31日現在)	37,770,000株
株式併合により減少する株式数	35,881,500株
株式併合後の発行済株式総数	1,888,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,815,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の96,300,000株から4,815,000株に減少いたします。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	2023年5月25日
株主総会決議日	2023年6月29日
株式併合効力発生日	2023年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	64,366.71円	72,325.03円

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	1,648.16円	13,083.72円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		SOCIEDAD QUIMICA	781,429	6,973
(株)豊田自動織機	565,050	4,153		
名糖産業(株)	1,560,999	2,577		
清水建設(株)	2,966,000	2,224		
ADANI ENTERPRISES	645,650	1,853		
ブルドックソ - ス(株)	720,000	1,376		
東京海上ホールディングス(株)	484,755	1,234		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	1,010,000	1,125		
ADANI TRANSMISSION	645,650	1,056		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	911,851	944		
ADANI GAS LTD	645,650	918		
セーレン(株)	365,500	852		
名古屋鉄道(株)	410,809	839		
ADANI GREEN ENERGY	491,339	710		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	835,170	708		
日産化学(株)	100,000	599		
名工建設(株)	500,000	569		
大幸薬品(株)	1,308,000	499		
(株)スズケン	130,169	435		
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,516	400		
THE WHY HOW DO COMPANY(株)	3,080,000	363		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	381,000	362		
(株)村田製作所	45,000	361		
大栄不動産(株)	265,250	341		
中京テレビ放送(株)	18,742	251		
大阪有機化学工業(株)	100,000	215		
富士倉庫運輸(株)	450,000	208		
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	45,623	187		
新東工業(株)	198,612	165		
大正製薬ホールディングス(株)	19,000	104		
中部電力(株)	70,000	97		
三好CC	8	70		
わかもと製菓(株)	261,000	64		
徳倉建設(株)	20,000	63		
(株)ナルミヤ・インターナショナル	61,200	56		
小松マテーレ(株)	80,000	55		
ウエルシアホールディングス(株)	17,061	48		
東京電力ホールディングス(株)	100,074	47		
レンゴー(株)	50,000	42		
日本航空(株)	16,000	41		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	20,570,107	33,202		
その他(45銘柄)	1,030,547	455		
計	21,600,654	33,658		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ブルデンシャル社 劣後債	110	131
計		110	131	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	21,753	2,221	2,130 (243)	1,351	20,492	45,958
	構築物	426	135	32	52	475	2,815
	機械及び装置	3,204	196	301 (298)	901	2,198	33,156
	車両運搬具	279	785	2 (2)	494	567	1,487
	工具、器具 及び備品	6,730	272	9 (1)	332	6,660	8,939
	土地	93,967	16,500	4,199	-	106,267	-
	リース資産	7,797	1,623	1,376 (1,291)	1,761	6,283	5,997
	建設仮勘定	1,342	2,857	3,899	-	300	-
	計	135,501	24,591	11,952 (1,838)	4,893	143,246	98,355
無形 固定 資産	特許権	10	150	-	139	20	-
	ソフトウェア	320	219	190	101	248	-
	のれん	813	-	-	237	576	-
	リース資産	527	24	-	149	403	-
	販売権	1,542	2,500	-	1,097	2,944	-
	その他	52	-	-	1	51	-
	計	3,266	2,894	190	1,727	4,243	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

管財部 土地 14,741百万円

医薬事業戦略室 販売権 2,500百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

管財部 土地 4,199百万円

(注) 3. 当期減少額のうち()内は、固定資産減損損失の計上額であります。

(注) 4. 建設仮勘定の当期増加額は、主にホスピタリティ事業に係るものであります。当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,176	4,845	941	8,080
役員賞与引当金	140	140	140	140
役員退職慰労引当金	1,081	99	-	1,181
事業整理損失引当金	112	-	5	107
関係会社事業損失引当金	2,499	1,901	564	3,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社は株券不発行会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自2021年4月1日 至2022年3月31日） 2022年6月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第117期中） （自2022年4月1日 至2022年9月30日） 2022年12月16日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月29日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産4,730百万円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は15,096百万円である。このうち、興和株式会社の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額が大半を占めており、特に重要である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、興和株式会社の医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 将来の課税所得の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)課税所得の発生見込みの適切性の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得の発生見込みの算定に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者及び医薬事業の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の事業計画における予測と実績を比較し、経営者の見積りプロセスを評価した。 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）における企業分類について、過去の課税所得、重要な税務上の欠損金の発生状況等に基づき、その適切性を検討した。 繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の発生額の見積りについて、基礎資料である中期経営計画の内容との整合性を確認した。 中期経営計画における医薬事業の売上予測について、販売施策の内容との整合性を評価した。また、主力製品の売上予測について、過去の類似製品との比較分析を実施するとともに、第三者機関による市場予測レポートとの整合性を確認した。 医薬事業における委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等について、研究開発部門の責任者に各研究開発プロジェクトの進捗状況や臨床試験結果について質問するとともに、委託研究開発に係る契約書との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前金額は10,090百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。